

総合戦略の改訂概要

平成31年3月

〔基本目標1〕 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり（産業の振興と雇用の創出）

<進捗状況の総括>

企業の生産活動など全体として持ち直しの動きが持続する中、ものづくり・IT産業の振興をはじめとした産業振興施策は、概ね平成29年度の目標を達成し、雇用の創出につながっている。

一方で、地域経済の中核を担う中小企業者や小規模事業者、農林水産業は深刻な人手不足に直面しており、人材の確保や育成・定着に向けた雇用対策がますます重要となっている。

目 標	策定時	現況値	目標値	
雇用創出数（人）	—	27～ 29年度 5,101	27～ 31年度 7,700	
事業承継計画により後継者を確保した企業数（社）	—	28～ 29年度 147	28～ 31年度 280	
観光入込客数（万人/年）	26年	3,321	30年 3,113	31年 3,400
農業法人数（法人）	26年度	377	29年度 459	31年度 500

<主な改訂内容>

（1）地域産業の振興

1）企業の競争力強化

②産業集積のポテンシャルを活かした事業の推進

- a 食品産業では、営業力や商品開発力などの向上による経営基盤の強化や、事業者の主体的な海外市場開拓に向けた取組みを推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・多くの食品関連産業の成長を牽引し、地域産業の基盤をつくるため、食品製造業の経営基盤の強化を支援
- ・県内企業による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組みを支援

2）新産業・新事業の創出

②新産業の創出や起業の促進

- a 島根大学による金属素材に関する世界的な先端研究拠点の確立など、航空機やモーター分野での新産業の創出を目指した取組みを推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・島根大学が行う次世代たたら協創センターの建設及び研究設備の整備を支援
- ・トップレベル人材の招へいなど島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援
- ・島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援

- ・企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援
- ・企業が行う専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援

(3) 観光の振興

3) 外国人観光客の誘客

①海外プロモーションの展開

- a 県内空港への国際チャーター便の誘致に向けて、航空会社に対するセールス活動の強化や支援制度の拡充を図る。

[aに関連する予算事業]

- ・国際チャーター便運航に対する助成制度を拡充

(4) 農林水産業の振興

1) 農畜産業の振興

①中核的な経営体の育成等

- a 「JAしまね」等と連携してモデル的な取組みを普及することで、米や畜産、園芸の中核的な経営体の育成や企業的経営体の誘致により、地域の安定した雇用の場や就業機会を創出する。

[aに関連する予算事業]

- ・地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な経営体を誘致するための専門員を配置
- ・誘致経営体が円滑に経営開始できるよう施設整備等を支援
- ・経営体育成と産地拡大に必要な労力補完の仕組みづくりを支援

③園芸産地の創出・再生

- a 農家所得や農業生産力の向上を図るため、水田を活用した園芸の産地づくりを進める。

[aに関連する予算事業]

- ・水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた計画策定や体制づくりを支援

2) 林業・木材産業の振興

①循環型林業の推進

- a 「新たな森林管理システム」^(注)を構築し、適切な経営管理が行われていない森林を、意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化することにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理を推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・森林資源の適正管理、循環型林業の本格稼働に向けた原木供給力の強化を図るため、新たな森林管理システムの主体である市町村の実施体制の整備を支援

(注) 新たな森林管理システム：森林経営管理法に基づき、経営管理が適切に行われていない森林について、市町村が主体となって森林所有者と林業事業者をつなぐ新たな仕組み

5) 人材の確保・育成

①農業就業者の確保

- a 自営就農者の確保を推進するため、第三者への経営継承や半農半Xなどにより円滑な就農、雇用から自営を目指す就農者の独立を支援し、就農後の指導についてもきめ細かに対応する。

②林業就業者の確保

- b 「新たな森林管理システム」を担う意欲と能力のある林業経営者の育成・強化のため、労働環境・就労環境改善の取組みを支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・中核的な経営体を目指す自営就農者の確保対策を強化

[bに関連する予算事業]

- ・新たな森林管理システムを担う意欲と能力のある林業経営者の育成・強化のため、経営体質の強化や労働条件・就労環境改善の取組みを支援

(6) 産業振興に必要な社会資本整備等

2) 航空路線の維持・充実

- a 出雲縁結び空港については、東京線の大型化に向けた要望活動や、新規に就航した静岡線、仙台線を始めとする各路線の利用促進事業に取り組む。

[aに関連する予算事業]

- ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施

〔基本目標2〕結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり（結婚・出産・子育て支援の充実）

<進捗状況の総括>

合計特殊出生率は、数値とその全国順位は昨年より若干低下したが、全国的にみると引き続き高水準となっており、県や市町村が行ってきた少子化対策の効果によるものと見られる。

島根県は育児中の女性の有業率が高くなっている中、子育て支援のニーズに対応していくために、保育所待機児童の解消など、子育て環境の整備を今後一層進める必要がある。

また、育児休業の取得促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、仕事と子育てを両立できる環境の整備を着実に実施していくことが必要である。

目 標	策定時		現況値		目標値	
しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数（件）	26年度	54	29年度	101	31年度	150
妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	26年度	—	29年度	8	31年度	19
保育所待機児童数（人）	4月1日 10月1日	3 129	30年度 (速報値) 119	30 119	31年度	0 0
こころカンパニー認定企業数（社）	26年度	256	29年度	273	31年度	400
合計特殊出生率	26年	1.66	29年	1.72	(2040年	2.07)

<主な改訂内容>

（1）結婚支援の充実

③相談・マッチング支援

- a 市町村に結婚支援員・結婚支援相談員を配置して結婚支援体制を強化し、相談・マッチング支援を推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を支援するための交付金を創設

〔基本目標3〕しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり（移住・定住の推進）

<進捗状況の総括>

社会動態については、近年、転入より転出が1千人多い社会減が続いていたが、最近では約500人から600人の減となっている。平成29年は、転出者の減少が続く中で、転入者が前年に比べ減少した。その要因としては、ブラジルなどからの移住者の県内就職による影響が大きい。

一方、進学・就職による若者の転出が続いており、島根県の社会減の主な要因となっている。

U I ターン促進の取組みについては、県・市町村・ふるさと島根定住財団・関係団体が連携して積極的に進めてきているが、移住希望者のニーズに応じた対策を講じる必要がある。

こうした取組みに合わせて、県内回帰につながるふるさと教育などの人材育成や、産業振興を通じて創出した雇用の場或いは事業承継へのマッチングを進める対策を講じる必要がある。

目 標	策定時		現況値		目標値
社会減（人）	26年	▲1,325	30年	▲169	(2040年 0)
U I ターン者受入数（人増）	26年度	—	29年度	4	31年度 500
高校卒業生の県内就職率（％）	26年度	78.2	29年度	74.8	31年度 84
県内高等教育機関卒業生の県内就職率（％）	26年度	35	29年度	35.5	31年度 45

<主な改訂内容>

（1）移住・定住の推進

1）連携強化による総合的な移住・定住支援

③体験・交流

- a U I ターン希望者が、一時的に県内に滞在しながら「しまね暮らし」を体験できるよう、「お試し暮らし体験住宅」を整備する市町村を支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・お試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅を新たに対象とし、定住推進のための住宅整備への支援を充実

④受け入れ

- a 東京への人口一極集中の現状を踏まえ、特に東京圏をターゲットにした移住支援を強化する。

[aに関連する予算事業]

- ・東京圏からのU I ターンを促進するため、移住希望者の移住に要する経費助成や就業支援を実施

(2) 地域を担うひとづくり

⑥地域を支える取組みの推進

- a 将来の地域活動の担い手の確保に向け、県内の若者に地域での社会貢献や、公益性の高い活動への関わり方を学ぶ連続講座を実施する。

[aに関連する予算事業]

- ・地域活動に関心のある若者等を対象に地域活動への関わり方を学ぶ連続講座を実施

(3) 県内高等教育機関等との連携

②県立大学の魅力化

- a 県立大学総合政策学部の地域系学部及び国際系学部への改編など、地域貢献・教育重視型の大学改革に向けた準備・検討を行う。

[aに関連する予算事業]

- ・現在の総合政策学部の地域系学部及び国際系学部への改編に向け、調査・検討を実施（浜田キャンパス）

〔基本目標4〕地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり（中山間地域・離島対策）

＜進捗状況の総括＞

「小さな拠点づくり」については、市町村と県が連携して地域の実態や課題を把握しながら計画づくり等に対する支援を行っている。こうした取組みにより、102の公民館エリアで「小さな拠点づくり」が進んでおり、住民主体の地域課題の解決に向けた意識が醸成され、実践的な活動につながるよう、より一層支援していく必要がある。

また、健康で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、医療機関相互の具体的な機能分担・連携の検討を進めながら地域医療提供体制の確保につなげていくことや、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」が構築されるよう市町村への支援を行う必要がある。

目 標	策定時		現況値		目標値	
「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数	26年度	52	29年度	102	31年度	150
企業立地による新規雇用者計画数 〔中山間地域・離島〕（人）	22～ 26年度	707	27～ 29年度	510	27～ 31年度	1,100
病院・公立診療所の医師の充足率 （％）	26年度	78.4	30年度	80.1	31年度	80
介護を要しない高齢者の割合 （％）	26年度	84.5	29年度	84.3	31年度	85

＜主な改訂内容＞

（1）中山間地域・離島対策

4）地域産業の振興

④地域資源を活用した産業振興、起業支援

- a 地域の一次産品がより多く使用されるよう、地域経済を牽引する食品製造事業者を育成し、地域内経済循環を推進する。

[aに関連する予算事業]

- ・食品製造業を中心とした地域経済循環を創出、活性化させる先導的なモデルの創出や、中核企業の育成のため、商品開発や設備整備等を支援

5）農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮

②地域の営農を守る仕組みづくり

- a 担い手不在集落の解消に向けて、農地をまとめて借り入れる担い手を支援する。

[aに関連する予算事業]

- ・中山間地域において、担い手の規模拡大や担い手不在集落の解消に向けて、農地をとりまとめて借り入れる認定農業者等を支援

島根県総合戦略を進めるための平成31年度当初予算

基本目標1 しごとづくり と しごとを支える ひとづくり	43,162 百万円 (対前年度	▲976 百万円)
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかな える社会づくり	10,203 百万円 (対前年度	+898 百万円)
基本目標3 しまねに定着、回帰・流入する ひとの流れづくり	6,828 百万円 (対前年度	▲239 百万円)
基本目標4 地域の特性を活かした安心して 暮らせるしまねづくり	8,373 百万円 (対前年度	+686 百万円)
	総計	68,566 百万円 (対前年度 +369 百万円)

KPI（重要業績評価指標）の目標値の見直し

1 取組みの強化による上方修正

KPI	H29実績値	H31目標値	
		見直し前	見直し後
しまね女性の活躍応援企業登録企業数	103社	165社	230社

2 これまでの取組み実績を踏まえた上方修正

KPI	H29実績値	H31目標値	
		見直し前	見直し後
事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数	147社	200社	280社
主食用米の契約的取引率	90%	85%	92%
県外への木材製品出荷量	1.52万m ³	1.5万m ³	1.62万m ³
多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数	140人	100人	185人
県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数	76件	150件	170件
県が実施する人材育成研修の受講企業数	975社	800社	1,120社
出雲縁結び空港の乗降客数	92.0万人	90.0万人	100.0万人
隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数	5.7万人	5.5万人	6.0万人
しまね縁結びサポートセンターの登録者数	1,624人	1,500人	1,700人
出会いイベント等の実施回数 (市町村・「はぴこ」が実施するもの)	110回	100回	110回
赤ちゃんホットルーム登録数	462か所	400か所	500か所
UIターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	305人	270人	310人
認知症サポーター数	73,016人	70,000人	80,000人